

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 智久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町12番10号

【電話番号】 03 - 6416 - 7125

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町12番10号

【電話番号】 03 - 6416 - 7125

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,007,171	1,690,080
経常利益	(千円)	71,731	103,539
四半期(当期)純利益	(千円)	36,507	35,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,696	31,713
純資産額	(千円)	482,369	287,053
総資産額	(千円)	1,035,985	830,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.55	20.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.81	-
自己資本比率	(%)	46.6	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,585	216,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,712	32,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	139,497	290,854
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	765,995	629,053

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第7期では新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第8期第2四半期連結累計期間では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済財政政策によるデフレ脱却への期待から、円高の修正、日経平均株価の回復など回復基調への期待感が高まる一方で、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等、世界全体での景気回復とは至っておらず、日本においても国としての成長戦略の不透明感、消費税増税等の動向により、消費の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおり、また、文部科学省が小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る実施計画をまとめるなど、英語教育見直しの議論が継続して行われ、英語学習ニーズはますます高まりを見せております。Webを使った学習も日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)による大学のオンライン授業が開始されるなど新たな動きが見られております。

このような環境の中、当社グループでは、平成26年5月に株式会社リクルートライフスタイルと提携し、「レアジョブ英会話 リクルート校」を開校し、積極的にオンライン英会話のユーザー獲得に取り組みました。また、平成26年6月にスタンプ英会話アプリ「Chatty(チャッティー)」の提供を開始し、平成26年8月に株式会社ジョルテと共同で、スマホ用カレンダーアプリ「ジョルテ」上で、実践的な英会話表現を学ぶことができる「ひとこと英会話 日めくりカレンダー」の提供を開始いたしました。加えて、世界に挑戦するアスリートの語学習得サポートを展開する、一般社団法人 Global Athlete Projectとアスリートに対する「レアジョブ英会話」のサービスの無償提供を開始し、当社サービスの認知度向上及び市場の掘り起こしに取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,007,171千円、営業利益は98,741千円、経常利益は71,731千円、四半期純利益は36,507千円となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ205,697千円増加し、1,035,985千円となりました。これは主に、現金及び預金が142,316千円、売掛金が70,480千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ10,381千円増加し、553,616千円となりました。これは主に、源泉税負担損失引当金が14,597千円、未払費用が11,967千円増加した一方、未払消費税等が15,056千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ195,315千円増加し、482,369千円となりました。これは主に、新規上場に関連した公募増資およびオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ74,809千円増加したことや、利益剰余金が36,507千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は765,995千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、12,585千円となりました。

これは、主に売上債権の増加70,480千円、法人税等の支払44,611千円があったものの、税金等調整前四半期純利益71,731千円、未払費用の増加12,120千円、減価償却費15,889千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、15,712千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4,971千円、無形固定資産の取得による支出10,863千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、139,497千円となりました。

これは、主に株式の発行による収入140,997千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,940,000	1,940,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,940,000	1,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月30日 (注)	39,000	1,940,000	20,989	256,409	20,989	250,309

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,170.00円
資本組入額 538.20円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 智久	東京都世田谷区	580,000	29.90
中村 岳	東京都渋谷区	530,000	27.32
投資事業組合GV-	東京都港区北青山3丁目2番4号	141,000	7.27
KDDI新規事業育成投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3丁目2番4号	100,000	5.15
YJ1号投資事業組合	東京都港区赤坂9丁目7番1号	100,000	5.15
藤田 利之	東京都世田谷区	40,000	2.06
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	35,000	1.80
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	30,000	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,000	0.82
CA Startups Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	15,000	0.77
計	-	1,587,000	81.80

(注) グローバル・ブレイン株式会社から平成26年7月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (株)	株券等保有割合 (%)
グローバル・ブレイン株式会社	東京都港区北青山三丁目2番4号	251,000	13.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,939,100	19,391	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,940,000		
総株主の議決権		19,391	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,426	646,742
預け金	124,627	119,253
売掛金	819	71,300
前払費用	10,591	8,623
繰延税金資産	17,577	16,616
デリバティブ債権	-	3,511
その他	14,174	13,488
流動資産合計	672,216	879,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,595	23,690
減価償却累計額	3,923	4,812
建物(純額)	19,671	18,878
工具、器具及び備品	43,250	47,539
減価償却累計額	23,749	30,210
工具、器具及び備品(純額)	19,500	17,328
車両運搬具	2,280	2,223
減価償却累計額	988	1,185
車両運搬具(純額)	1,292	1,037
有形固定資産合計	40,464	37,244
無形固定資産		
商標権	2,908	3,152
ソフトウェア	64,067	71,551
ソフトウェア仮勘定	5,478	-
無形固定資産合計	72,455	74,703
投資その他の資産		
敷金	44,079	43,727
繰延税金資産	721	473
その他	350	300
投資その他の資産合計	45,151	44,500
固定資産合計	158,071	156,449
資産合計	830,287	1,035,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	58,516	50,651
未払費用	94,329	106,297
未払法人税等	45,809	40,087
未払消費税等	76,733	61,677
前受金	108,285	118,112
賞与引当金	15,613	26,013
デリバティブ債務	11,503	-
その他	11,265	15,001
流動負債合計	422,057	417,841
固定負債		
源泉税負担損失引当金	121,176	135,774
固定負債合計	121,176	135,774
負債合計	543,234	553,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,600	256,409
資本剰余金	175,500	250,309
利益剰余金	65,431	28,923
株主資本合計	291,668	477,795
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7,403	2,259
為替換算調整勘定	2,787	2,312
その他の包括利益累計額合計	4,616	4,572
少数株主持分	1	1
純資産合計	287,053	482,369
負債純資産合計	830,287	1,035,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,007,171
売上原価	373,393
売上総利益	633,777
販売費及び一般管理費	535,035
営業利益	98,741
営業外収益	
受取利息	66
その他	288
営業外収益合計	355
営業外費用	
株式交付費	8,621
株式公開費用	1,500
為替差損	10,269
源泉税負担損失引当金繰入額	6,962
その他	12
営業外費用合計	27,365
経常利益	71,731
税金等調整前四半期純利益	71,731
法人税、住民税及び事業税	39,689
法人税等調整額	4,465
法人税等合計	35,223
少数株主損益調整前四半期純利益	36,507
少数株主利益	0
四半期純利益	36,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,507
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	9,663
為替換算調整勘定	474
その他の包括利益合計	9,188
四半期包括利益	45,696
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,695
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	71,731
減価償却費	15,889
受取利息	66
株式公開費用	1,500
株式交付費	8,621
売上債権の増減額(は増加)	70,480
未払費用の増減額(は減少)	12,120
未払消費税等の増減額(は減少)	13,669
前受金の増減額(は減少)	9,826
賞与引当金の増減額(は減少)	10,400
源泉税負担損失引当金の増減額(は減少)	14,597
その他の資産の増減額(は増加)	2,446
その他の負債の増減額(は減少)	3,387
その他	2,392
小計	57,137
利息の受取額	59
法人税等の支払額	44,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,971
有形固定資産の売却による収入	68
無形固定資産の取得による支出	10,863
敷金及び保証金の回収による収入	96
敷金及び保証金の差入による支出	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	140,997
株式公開費用の支出	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,941
現金及び現金同等物の期首残高	629,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,995

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	67,164
給与手当及び賞与	181,594
賞与引当金繰入額	24,260
支払手数料	60,745
地代家賃	27,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	646,742
預け金(注)	119,253
現金及び現金同等物	765,995

(注) 預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預入であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年5月23日及び平成26年6月10日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,820千円増加しております。また、平成26年7月30日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,989千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ74,809千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が256,409千円、資本剰余金が250,309千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

デリバティブ取引が企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(11,503)	(11,503)	

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	3,511	3,511	

()デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	36,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,507
普通株式の期中平均株式数(株)	1,867,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	73,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎	大 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田	健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。